

平成30年度 地域未来創生センターフォーラム 東日本大震災からの復興を考える

李 永 俊¹

1. 背景と目的

2018年には、台湾地震、大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震等の大きな災害が続き、国内外で多くの被害が発生した。これらの災害が残した教訓には多様なものがある。また、東日本大震災や熊本地震の経験から事前防災・減災対策の重要性を学ぶことができた。本フォーラムでは、これらの災害復興の教訓を踏まえ、災害から速やかに日常を取り戻す回復力をもつレジリエンス社会を作るために地域大学として何ができるのかについて模索することを目的として開催された。

2. プログラム

- (1) フォーラム開催日時：2019年3月10日（日） 14時00分～17時00分
開催場所：弘前市民文化交流館ホール

(2) プログラム

- 1) 主催者挨拶（弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター長 李 永俊）

2) 第1部

基調講演「Research to Resilience（レジリエンスへの研究）：

Why interdisciplinary engaged research is needed to build community resilience to disasters(災害に対するコミュニティのレジリエンスを構築するために学際的な研究が必要である理由)」

（デラウェア大学（米国）・教授 Jennifer Horney 先生）

講演「被災地における文化の継承と再創造に向けた課題」

（人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター研究員・

国立歴史民俗博物館（歴博）特任助教・併任 葉山 茂 先生）



¹ 弘前大学人文社会科学部・教授

3) パネルディスカッション

「レジリエンス社会を作るために、地域大学が担うべき役割とは」

・コーディネーター 李 永俊（弘前大学人文社会科学部・教授）

・パネリスト Jennifer Horney（デラウェア大学（米国）・教授）

葉山 茂（人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター研究員（国立歴史民俗博物館特任助教・併任））

角 俊行（公益財団法人青森県国際交流協会・常任理事兼事務局長）

高山知己（弘前市企画部防災安全課・課長）

渥美公秀（大阪大学大学院人間科学研究科・教授）

河村信治（八戸工業高等専門学校総合科学教育科・教授）

永田素彦（京都大学大学院人間・環境学研究科・教授）

4) 閉会の挨拶（弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター長 李 永俊）

3. 第 1 部

（1）基調講演「Research to Resilience（レジリエンスへの研究）：Why interdisciplinary engaged research is needed to build community resilience to disasters（災害に対するコミュニティのレジリエンスを構築するために学際的な研究が必要である理由）」

（デラウェア大学（米国）・教授 Jennifer Horney）

2017年にハリケーンハービーがアメリカのテキサス州に大きな影響を及ぼしたが、本日は、その災害後から関わっている分野横断的なプロジェクトについてお話ししたいと思います。

このプロジェクトは、それぞれの専門家が学術的に研究した結果を通して、地域社会が将来起こり得る可能性のある災害に対して、どのような関わりを持つのか、そして、いかに私たちにとって必要不可欠であるのかを1つの例をもって今日お話ししたいと思います。

過去数年にわたってのヒューストンでの、500年に一度と言われた洪水は、ハリケーンハービーに限られたものではなかった。2015年5月のメモリアルデー、2016年のタックスデー、ハービー、ストームなどによっておきたヒューストンでの洪水がなぜ、ひどくなったかという、まず、熱帯低気圧との関連で、降水量が急に増えたこと、海面が上昇したこと、地盤沈下、コンクリートやアスファルトで地面が覆われて、降った雨がうまく地面を伝って流れていなかったということなどが影響している。

洪水の緩和と雨水管理に取り組む1つの方法としては、グリーンインフラを利用することである。グリーンインフラは、遊び場やドッグパーク、ハイキングコース、ピクニックエリアなどのレクリエーションの活動場所を提供する一方で、洪水の緩和にもつながる。

ヒューストンの開発の性質上、石油や化学工業との施設関連の普及のためにヒューストンのグリーンインフラの大部分は有害物質、危険地区のすぐ近くに位置している。ハリケーンハービーの後、町中に100万ガロン以上の石油が貯蔵タンクからこぼれ出した。

汚染の影響をよりよく理解するために、ハリケーンハービー後に公園を利用したヒューストンの住民にアンケート調査とインタビューを行った。定量調査では、公園を利用している住民に、不安感などの住民の持っている感情や、地域社会のレジリエンスに対する意識について尋ねた。このインタビューの中で、住民が知っている災害後の汚染についての知識と、あと、これから彼らに起こり得るであろうリスクは、一体どのようなものであるかということを探った。

この研究の1つの応用は、災害後のリスクコミュニケーションを改善することである。ほとんどのコミ

ニュケーションリサーチは、避難メッセージや緊急時の準備、あと、迅速な救済に焦点を当てているのだが、危険が過ぎ去った後、被災コミュニティの研究への関心が今まで希薄であった。自然災害の影響を受けている人たちは、長期的な汚染の影響を理解するための知識やスキルがない場合がほとんどであるが、彼らが理解できる能力のレベルに関わらず、彼らはそういう情報を望んでいる。もう1つの目的は、住民の震災後の汚染の影響に関する理解を高めることである。ほかの応用としては、地域づくりへの連携である。このデータを利用してレジリエンスに関するコミュニティの意識を変えることである。

別の目的としては、公園は汚染の境界線を共有しているという事実について、住民の知識を増やすことである。レジリエンスのあるデザインプロジェクトに地域住民を参加させることであった。

ヒューストンは世界で急成長している湾岸都市の1つでもある。海面水位のリスクや地盤沈下、浸透性表面の減少によって世界中の共通の気候変動に今、直面している。洪水による被害を軽減するための環境にやさしいインフラは、称賛されるべき素晴らしい取り組みではあるが、環境汚染のリスクも同時に懸念されるところでもある。地域の課題をカバーするグリーンインフラは最善の緩和策であると同時に、地域住民の理解や、知識の上にこれは成り立つものである。

（２）講演「被災地における文化の継承と再創造に向けた課題」

（人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター研究員・国立歴史民俗博物館（歴博）

特任助教・併任 葉山 茂

はじめに

2011年の東北地方太平洋沖地震のあと、私は宮城県気仙沼市で文化財レスキューをしてきた。本報告ではその経験から、被災地での文化継承や再創造に対する大学の役割を考えたい。

本報告で論じたいのは、文化財レスキューを充実するには日頃から地域との関係性を築き、人材を育成する重要性である。ここで人材育成とは災害への即応体制をつくることだけでなく、住民や行政の担当者のなかに文化への興味を持つ人を増やすことである。レジリエンス社会をめざすとき、教育機関である大学は文化的な活動の結節点としての役割を強化することが求められる。

文化財レスキューの意味

文化財レスキューは自然災害や人災で被災した動産、いわゆる物質文化を保全する活動である。物質文化とはこの場合、民具や文書などである。活動の対象は博物館や資料館、図書館の資料、行政文書など公的な資料のほか、民間所在の文書や生活用具も含む。2011年以降、文化財レスキューはメディアで取り上げられることが増え、広く知られるようになった。

被災した文書や生活用具のモノは、被災するとゴミ＝ガレキとみなされてしまう。しかしモノは被災した時点までの生活のあり様であり、モノを手がかりに災害に至るまでの生活を読み解くこともできる。またモノは被災を越えて地域でどう暮らすのかを考える材料にもなる。

この点を踏まえると被災地での文化財レスキューには①地域の生活を考える資料を残し、世代を超えて地域の文化を継承すること、②物質文化の背景にある地域の生活の有り様、人々の生き方にアクセスする手段を残すことの2つの目的がある。

文化財レスキューに必要な視点

私は国立歴史民俗博物館の一員として2011年4月以降、気仙沼で個人住宅の物質文化を保全してきた。対象としたのは気仙沼市小々汐の尾形家住宅である。活動の結果、約2万点の家財を保全した。

この経験を支えたのは研究者たちが築いた人間関係であり、大学で学んだ知識である。前者について言えば、被災地で個人住宅を対象に文化財レスキューをする場合、伝手はあったほうがよい。私は小々汐で長年調査をする研究者や2008年から展示に向け調査をしていた上司の人間関係を頼った。

後者について、私は弘前大学で生態人類学を通じフィールドワークの手法や視点、対象に対する問題意識の持ち方、分析方法を学んだ。その経験と知識が被災地で大いに役立った。活動を通じて、私は学問が提供する基礎的な知識や作法を身に付ける重要性を再認識した。

文化財レスキューに必要なこと

2011年からの文化財レスキュー活動でさかんに話題にのぼった課題に、災害前からの文化財所在調査とそのデータベース化や情報共有の問題、文化財レスキューの法的根拠の問題がある。上記の課題に加え、私が経験から強調したいのは①文化財の価値の不確定性、②日常における人間関係の構築の必要性、③関係性構築のためのノウハウの蓄積の必要性である。

①については民俗文化財や文書の価値は、生活の文脈を聞いて分かることが多い。つまり災害前の文化財所在調査で確認した資料以外にも資料は発見される。②は災害時に文化財レスキューのために人間関係をつくることは難しい。日常から研究などを通じて地域や博物館、住民と多様な関係性をつくるほうがよい。③は具体的にはフィールドワークのスキルの蓄積である。被災地での活動も信頼関係を築かなければ続かないし、新たな資料の発見にはフィールドワークのスキルは不可欠である。

被災地の文化継承に必要なことと大学の役割

以上を踏まえて被災地の文化継承に必要なことを整理しよう。緊急時対応として文化財レスキューのための場所確保、支援体制、物資の流通体制を想定することは必要である。加えて重要なことは日常の活動を通じて人間関係を広げていくこと、またその人間関係を大学が集積できるシステムをつくること、そして人材を育てることなど、研究・活動を高める日常の活動である。

被災地の復興は一般に、災害前に戻ることと理解されることも多いが、実際には災害後に人びとが社会関係や生き方を再編し再創造する過程である。復興＝再創造の過程とすれば、文化は新たな暮らしの創出のために過去の地域の暮らしを振り返る機会を提供すること、生活の価値の再発見に対する視点を提供することで復興に寄与することができる。

地域の暮らしや文化に直接的にアプローチできるのは地域大学である。地域大学はその教育機関としての機能を活かして学術・教育を通じて地域との関係性の構築と蓄積をする面でレジリエントな社会の構築に関わり、文化的な結節点となることができるだろう。

具体的には地域の団体や住民と多様な関係をつくり、文化に興味をもつ学生、さらに行政や地域に文化を重要と思う社会人を育てていくことが必要であり、文化財とか文化研究の手法を深めることが必要である。今回、即応体制の構築ではなく、日常に焦点を当てたのは、活動を通して日常の積み重ねが重要であると知ったからである。上記の点は日常の当たり前のことであるが、続けることがレジリエンスの源泉を構築する原動力となるだろう。

4. 第 2 部

パネルディスカッション「レジリエンス社会を作るために、地域大学が担うべき役割とは」

パネルディスカッションでは、基調講演のHorney先生と葉山先生に加え、5名の専門家をお招きして、地域のレジリエンス力と地域大学の役割をテーマに意見交換を行った。まず、地域のレジリエンス力については、「地域の文化・文化財のレジリエンス」、「多文化共生とレジリエンス」、「社会インフラとレジリエンス」、「暮らしとレジリエンス」の4つの観点で意見交換が行われた。文化・文化財のレジリエンスについては、文化・文化財がもつ意味を平時から地域住民で考えることや、外部の目で意味づけを行うことなどが重要であるという話が出た。多文化共生とレジリエンスについては、弘前市で行われた外国人観光客を想定した避難訓練が紹介された。また、Horney先生から1つのツールではすべてをカバーでき

ないことと平時からの外国人との密接な関係作りが大事であるという意見が述べられた。

社会インフラのレジリエンスでは、地域住民が地域づくりに参画することや、地域にあった社会インフラの整備が求められるという意見があった。暮らしのレジリエンスでは、被災者の復興感が、心を開いて話す人がいるか否かに強く依存しているというアンケート結果が紹介され、日ごろから様々な出会いを受け入れるように心を開くことが重要であるという指摘があった。

最後に地域大学の役割については、災害対応ができる人材の育成や、研究成果の共有、地域住民に寄り添い共通課題を発見、その課題解決を住民参加型で検討することが求められていると話し合われた。最後にコーディネーターの李から、パネルディスカッションを総括するキーワードとして「平時」「地域と共に」「多角的な検討」が紹介された。

東日本大震災からの 復興を考える

レジリエンス社会を作るために地域大学が
担うべき役割とは

参加料
無料

定員100名
※申込不要・当日参加可

平成31年

3月10日

14:00~17:00

弘前市民文化交流館ホール

青森県弘前市駅前町9-20 ヒロ口4F TEL.0172-35-0154

※当日の計集率は掲載が示されますので、所定の購券にしてください

事業目的

2018年には、台湾地震、大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震等の大きな災害が続き、国内外で多くの被害が発生した。これらの災害が残した教訓には多様なものがある。また、東日本大震災や熊本地震の経験から事前防災・減災対策の重要性を学ぶことができた。本フォーラムでは、これらの災害復興の教訓を踏まえ、災害から速やかに日常を取り戻す回復力をもつレジリエンス社会を作るために地域大学として何ができるのかについて模索することを目的とする。

主 催／弘前大学人文社会科学部
地域未来創生センター

後 援／弘前市、東奥日報社、
陸奥新報社

「東日本大震災からの復興を考える」 -レジリエンス社会を作るために地域大学が担うべき役割とは-

プログラム

13:30 開場

14:00~14:10 開会・主催者挨拶 ● 李 永俊 (弘前大学人文社会科学部 地域未来創生センター長)

14:10~15:30 第1部 基調講演 ● Jennifer Horney 先生 (テラウェア大学災害研究センター・教授) 使用言語: 英語 (通訳あり)
● 葉山 茂 先生 (人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター研究員 (国立歴史民俗博物館特任助教・併任))

15:30~15:40 休憩

15:40~16:50 第2部 パネルディスカッション 趣旨説明・コーディネーター ● 李 永俊 (弘前大学人文社会科学部 教授)
パネリスト ● Jennifer Horney 先生 (テラウェア大学災害研究センター・教授)
● 葉山 茂 先生 (人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター研究員 (国立歴史民俗博物館特任助教・併任))
● 角 俊行 氏 (公益財団法人青森県国際交流協会 常任理事兼事務局長) ● 高山 知己 氏 (弘前市企画部防災安全課 課長)
● 渥美 公秀 氏 (大阪大学大学院人間科学研究科 教授) ● 河村 信治 氏 (八戸工業高等専門学校総合科学教育科 教授)
● 永田 素彦 氏 (京都大学大学院人間・環境学研究科 教授)

16:50~17:00 主催者挨拶・閉会 ● 李 永俊 (弘前大学人文社会科学部 地域未来創生センター長)

講師紹介

■ Jennifer Horney (ジェニファー・ホーナイ)

テラウェア大学災害研究センター・教授、疫学研究部門初代ディレクター。主に災害が健康に及ぼす影響について精力的に研究活動を行っている。

講演タイトル

『Research to Resilience: Why interdisciplinary engaged research is needed to build community resilience to disasters
(レジリエンス研究; レジリエンスな地域社会を作るために、なぜ学際的な研究が必要なのか?)』



■ 葉山 茂 (はやま しげる)

弘前大学で学び2009年に総合研究大学院大学修了、博士(文学)。現職は人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター研究員(国立歴史民俗博物館特任助教・併任)。2011年から宮城県気仙沼市で文化財レスキューに関わる。おもな著書に『現代日本漁業誌―海と共に生きる人々の70年』(昭和堂、2013年)、研究映像に『モノ語る人びと―津波被災地・気仙沼から』(国立歴史民俗博物館、2018年)。

講演タイトル 『被災地における文化の継承と再創造に向けた課題』



お問合せ

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター

〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL 0172-39-3198 (平日10:15~17:00)

E-mail imc@hirosaki-u.ac.jp URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/imc/>